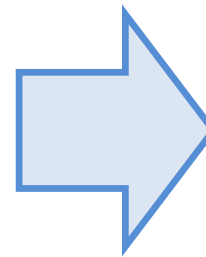


## 1 今年度の取組

平成29年度に引き続き全国数カ所程度でスマートシティを構築し、面的拡大を図るとともに(平成32年度までに累計20カ所程度での構築を目指す。)、多様な主体の参画支援、グリーンフィールドへの導入を促進するプロジェクトを実施。

### (1) 多様な主体の参画支援 (StartupXAct)

- ① 平成29年度実施のStartupXActをベースに、今年度は官民データやマイナンバーカードの活用などが見込める地域課題を抱える自治体を中心に公募し、先進的ソリューション開発についてのマッチングも目指す。
- ② 平成29年度マッチング案件の各地域での導入成否、平成30年度のマッチング結果も踏まえ、自治体が独自にベンチャー企業を募る際の手引きを作成。

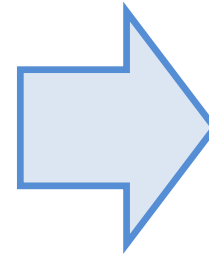


低コスト導入が見込めることから、小規模自治体も含めた、自主財源による持続的な普及展開も目指す。

# データ利活用型スマートシティの今後の展開について(案)

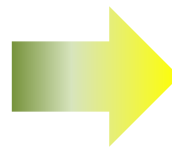
## (2) グリーンフィールドへの導入

- ① ブラウンフィールド(既存の街区)だけでなく、グリーンフィールド(埋立地や工場移転跡地などの更地)にもデータ利活用型スマートシティの導入を図る。
- ② 江東区(豊洲地区)、大阪市(夢洲地区)及び福岡市(箱崎地区)において検討されているグリーンフィールド型のデータ利活用型スマートシティについて、検討会を立ち上げた上でフィージビリティ調査を実施し、グリーンフィールド型に求められるスマートシティにおけるデータ利活用のための標準的な機能要件や、機能の実装に必要な標準的なハード及びソフト、これらの構築・運用に関する産官学の役割及び連携の在り方を明らかにする。



面的拡大に資するとともに、高機能都市の創出が図れれば、質の高いモデルは今後海外展開が可能。

## グリーンフィールド型スマートシティ



# データ利活用型スマートシティの今後の展開について(案)

## 2 中長期的取組

構築されたスマートシティ間でのデータ連携を促進するため、構築団体間のネットワーク化支援など、環境整備を図っていくとともに、各取組が自立的・持続的な運営となるように支援していく。

### (1) スマートシティ構築団体間のネットワーク化支援

今後、海外の動向なども踏まえ、実際の活用状況を整理した上で、データ連携共通基盤の標準化を推進。また、各団体間のデータ連携を円滑に進めるために、次の点等を中心に環境整備を図っていく。

#### ① スマートシティにおけるセキュリティやプライバシー保護の確保

データが多く集積することでサイバー攻撃の標的になりやすいことから、有効なセキュリティ対策を検討するとともに、情報銀行など、プライバシーが尊重されたデータ取引の仕組みを取り入れることで、扱われるデータの幅を広げる。

#### ② 民間団体との連携

FIWARE等のオープンAPIによる共通プラットフォームの推進を目指す民間団体、「官民データ活用共通プラットフォーム協議会(仮)」と連携していき、共通プラットフォームの社会実装を支援。

### (2) 自立的・持続的な運営への支援

構築された各スマートシティでの取組が自立的・持続的なモデルとなるよう、事業終了後毎年度の報告内容を検証し、必要があれば人的支援を行うなど、継続的にサポートしていく。

# (参考)官民データ活用共通プラットフォーム協議会(仮)

平成29年12月、官民データ活用を推進する民間団体として、「官民データ活用共通プラットフォーム協議会」の準備会が開始。以降現在までに3回の会合が開催。

## ○官民データ活用共通プラットフォーム協議会 準備会

事務局: インターフュージョン・コンサルティング

参加企業: 17社

オブザーバ: 自民党IT戦略特命委員会、内閣官房、総務省、経済産業省、(一社)IT団体連盟

## ○協議会の目的

日本の強みを発揮しつつ、低コストで相互連携や横展開が可能な国際標準に準拠した官民データ活用を実現して社会課題解決へ貢献するため、日本においてFIWARE等のオープンAPIを活用したエコシステムを形成し、官民データ連携プラットフォームやその上で稼働する各種サービスを構築し、国内外での横展開をはかる。